

～始めましょう、働き方改革～

今年の4月1日から働き方改革関連法が順次施行されます。法令によっては猶予期間があるものの、今から準備を進める必要があります。長時間労働の是正・柔軟な働き方の実現、公正な待遇の確保などにより、魅力ある職場づくりが求められます。

☆働き方改革関連法 今から取り組む3つのポイント！ ※法改正の詳細は、厚生労働省HPをご覧ください。

URL : <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000148322.html>

- ① 時間外労働の上限規制（中小企業への適用は2020年4月1日より）
時間外労働の上限について、月45時間、年間360時間を原則とし、臨時的な特別な事情がある場合でも年間720時間、単月100時間未満（休日労働を含む）、複数月平均80時間（休日労働を含む）を上限に設定する必要があります。
- ② 年5日の年次有給休暇の確実な取得（年次有給休暇が10日以上付与される全ての労働者が対象）
事業主は、毎年5日、時季を指定して有給休暇を与える必要があります。
- ③ 同一労働同一賃金への対応（中小企業への適用は2021年4月1日より）
正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間で、基本給や賞与などの個々の待遇ごとに不合理な待遇差が禁止されます。

当所では、専門家による無料窓口相談を開催しております。

社会保険労務士による労務相談は、毎月第2水曜日（時間13:30～16:00）

【お問合せ・申込】 経営相談課 TEL：025-290-4411 MAIL：soudan@niigata-cci.or.jp



←詳細スケジュール
チラシはこちらから

経営者も退職金の準備を始めませんか？
退職金積立には小規模企業共済制度をお勧めします。

◎小規模企業共済とは？

小規模事業所の個人事業主や会社役員の方のための積立制度です。加入には、年齢制限はありません。
※従業員数が建設、製造業は20名以下、卸売、小売、サービス業は5名以下の事業所が対象となります。（アルバイト、パートは除く。）

◎制度の特徴

- ①年内の払込分が全額所得控除扱いになります。
- ②年額84万円まで掛けられます。（月額1,000円～7万円）
- ③共済金は退職所得および公的年金等の雑所得扱いになります。

【お問合せ・申込】 経営相談課

TEL:025-290-4411 MAIL:soudan@niigata-cci.or.jp

～賃金関係説明会を開催します～
「2019年春季賃金改定をめぐる
諸情勢と県内諸統計の解説」

日 時：平成31年2月20日(水) 14:00～16:00

会 場：朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター
3階301中会議室（新潟市中央区万代島6-1）

テーマ：「2019年賃金改定をめぐる主な課題」

講 師：武田中小企業診断士・社会保険労務士事務所
代表 武田 浩昭 氏

受講料：無料

定 員：120名

参加申込：経営相談課

TEL 025-290-4411 FAX 025-290-4421

主 催：新潟商工会議所、新潟市雇用促進協議会

抜群のアクセスで“働き方改革”
しませんか？ 「女池4丁目」に利便性に優れた
テナント・オフィスビルがオープン！

テナント
募集中

15坪～34坪

平面駐車場
110台

融雪完備



マクスウェル女池

【物件概要】賃料15万円～(税抜き)
●物件名:マクスウェル女池 ●所在地/新潟市中央区女池4丁目18番18号 ●構造/鉄骨造3階建:1階店舗、2・3階オフィス ●全16室 ●専有面積/49.72㎡(15坪)～115.26㎡(34坪) ●賃料(税抜き)/150,000円～340,000円 ●敷金/賃料の6ヶ月分 ●管理費/賃料を含む※一部実費精算 ●駐車場数/110台 ●駐車場(税抜き)/7,000円/台、[経]16,000円/台(一部区画) ●竣工/平成29年5月31日 ●取引/賃主

株式会社
マックス開発

〒950-1151 新潟市中央区湖南29-2
URL:<http://max-k.co.jp>

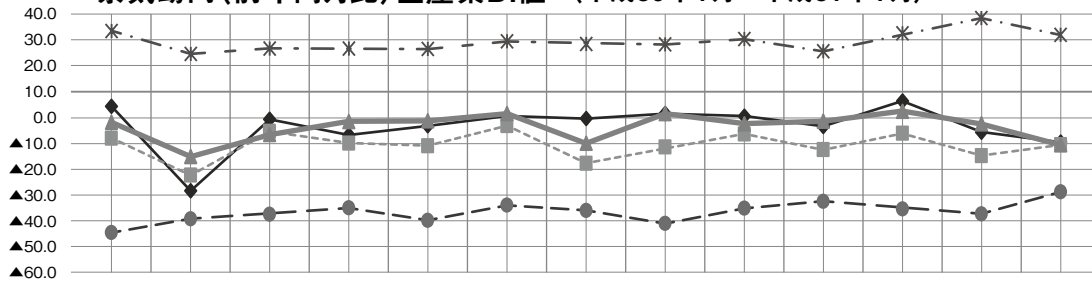
TEL.025-280-1616

E-mail:info@max-k.co.jp

【1月の概要】

12月に比べると、売上DIと業況DIはマイナス幅が増加したものの、採算DIと仕入単価DIはマイナス幅が減少している。従業員DIのプラス幅は減少した。暖冬によりサービス業などで業況に影響がでているとの声も聞かれており、景況感は一進一退ながら、全体的に売上と業況は、やや下降気味の動きを示している。先行きについては、12月に比べ、売上DIはマイナスからプラスに転じ、業況DIもマイナスから改善の動きが出ている。採算DIと仕入単価DIのマイナス幅は大きな変動はなく、従業員DIのプラス幅も大きく変動していない。売上と業況はやや改善の見通しとなり、先行き不透明ながら景況改善の期待感が伺える。

景気動向(前年同月比)全産業DI値 (平成30年1月～平成31年1月)



	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成31年 1月
●—売上	3.9	▲30.4	▲1.3	▲7.7	▲4.0	0.0	▲1.0	1.0	0.0	▲4.2	6.1	▲6.5	▲10.6
---■採算	▲9.0	▲24.1	▲6.3	▲11.0	▲12.1	▲3.9	▲19.2	▲12.6	▲7.3	▲13.7	▲7.1	▲16.1	▲11.7
—▲業況	▲2.6	▲16.5	▲7.5	▲2.2	▲2.0	1.0	▲11.1	1.0	▲3.1	▲2.1	2.0	▲3.2	▲11.7
-●-仕入単価	▲47.4	▲41.8	▲40.0	▲37.4	▲42.4	▲36.3	▲38.4	▲43.7	▲37.5	▲34.7	▲37.8	▲39.8	▲30.9
-●*-従業員	34.6	25.3	27.5	27.5	27.3	30.4	29.3	29.1	31.3	26.3	33.7	39.8	33.0

【全産業平均DI】 ※DI(景況判断指数) = (良い割合) - (悪い割合)

売上DIは4.1ポイント、業況DIも8.5ポイントマイナス幅が増加した。採算DIは4.4ポイント、仕入単価DIは8.9ポイントマイナス幅が減少した。従業員DIはプラス幅が6.8ポイント減少した。

全産業平均DI→向こう3か月間の先行き見通し

	売上(受注・出荷)	採算	仕入単価	従業員	業況
12月	▲6.5	▲12.9	▲29.0	29.0	▲6.5
1月	4.3	▲11.7	▲29.8	28.7	0.0

先行きは、売上DIはマイナスからプラス4.3ポイントに転じ、業況DIはマイナスから0.0となった。採算DIは1.2ポイントマイナス幅が減少した。仕入単価DIは0.8ポイントマイナス幅が増加した。従業員DIは0.3ポイントプラス幅が減少した。

【業界から寄せられた主なコメント】

建設業	塗装工事	人手不足による工事遅れで、採算面が心配である。
	総合建設	特に大都市圏での受注環境は良好である。労務費、資機材の価格上昇により採算性の悪化が懸念される。
製造業	食品	資材の紙製品は原紙価格の上昇により、各社から値上げの要請がある。
	鉄工	原油価格の変動が造船業界に影響が出てきている。鋼材の価格も多少ではあるが上昇傾向にあるため影響が懸念される。
卸売業	日用雑貨	暖冬により季節性が薄く、季節商品の動きが鈍い。
	建築材料	先行きの売上増は、春需要が発生する見込み。
小売業	家具・日用雑貨	昨冬は積雪が多く、店舗に顧客が来なくて困っていたが、今年は暖冬で、前年比較では売上は増加するが低調である。
サービス業	ソフトウェア	自社製品の生産管理システムは、顧客の景気の良さのため前年比と同等の販売を期待している。
	飲食	昨年は1月11日以降、大雪のため売上は最悪であったが、それに比べたら売上は伸びると思われる。
	タクシー	夜の街に人出が少なく、売上に弾みが見つからない。暖冬により降雪が少なく、バスなどを利用しているようだ。

売上と業況は下降気味、
先行きはやや改善の見通し

BSNアイネットはIT(iのチカラ)でお客様とともに豊かな未来の実現に貢献します。

のチカラ

株式会社 **BSNアイネット** 新潟市中央区米山2丁目5番地1 TEL 025-243-0211

BSNアイネット 検索

中小企業の社長様へ。あなたの会社の後継社をお探しします。

「後継者がいない」「従業員の雇用を守りたい」 ⇨ M&Aで解決できます
「事業の将来が不安」「競争が激しくなった」

企業再生や事業再構築などのご相談もお受けしております。まずはご相談下さい。

株式会社 新潟事業承継パートナー (旧社名 株式会社 新潟M&Aセンター)
〒950-0812 新潟市東区豊2丁目6番52号 TEL: 025-270-4668
http://www.n-ma.co.jp/ E-mail: n-ma@n-ma.co.jp

不動産鑑定・コンサルティング

- ◆ 売買・交換・担保・賃貸・M&A・相続・事業承継対策。
- ◆ 任意整理・債権譲渡・訴訟・現物出資・時価減損会計。

不動産鑑定士 伊藤 正弘

株式会社 北辰鑑定リサーチ

新潟市中央区区学校町通2番町598番地32
Tel 025-222-2134
Fax 025-222-2133 E-mail:hokushin@hokushin.info

顧問契約・企業法務・コンプライアンス・経営再建
人事労務・消費者クレーム・M&A事業承継 etc.

2018年4月、「新潟第一法律事務所」は「一新総合法律事務所」に名称が新しくなりました。

弁護士法人 **一新総合法律事務所**
ISSHIN PARTNERS
新潟県弁護士会所属 旧名:新潟第一法律事務所
イコー ジムショ

お問い合わせ・ご相談のご予約は ☎0120-15-4640